

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調	8,713人	産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型	II-2			
			12年国調	9,130人	区分	17年国調	12年国調	15		4610					
歳入の状況 (単位千円・%)		住 民 基 本 人 口	増減率	-4.6%	第1次	256	204	面積(k㎡)	357.00	新潟県	湯沢町	地方交付税種地	2-1		
			21.3.31	8,436人										第2次	5.6
区 分 決 算 額		増減率	20.3.31	8,495人	第3次	3,647	4,026	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
			増減率	-0.7%											第2次
構成比		経常一般財源等	構成比	第2次	14.5	14.6	旧新産	×	歳入総額	6,658,990	6,467,665	歳入総額	6,658,990	6,467,665	
歳入の状況		構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	14.6	旧工特	×	歳出総額	6,126,144	6,097,920	歳入歳出差引	532,846	369,745	
地方譲与税		4,469,580	67.1	4,468,749	93.5	14.5	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	142,386	31,281	実質収支	390,460	338,464	
地方交付税		73,569	1.1	73,569	1.5	79.8	旧産炭	×	単年度収支	51,996	20,314	積立金	3,642	11,845	
利子割交付金		4,847	0.1	4,847	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)									
配当割交付金		1,348	0.0	1,348	0.0	区分									
株式等譲渡所得割交付金		375	0.0	375	0.0	区									
地方消費税交付金		103,423	1.6	103,423	2.2	歳入総額									
ゴルフ場利用税交付金		7,337	0.1	7,337	0.2	歳出総額									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	歳入歳出差引									
自動車取得税交付金		27,533	0.4	27,533	0.6	翌年度に繰越すべき財源									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	実質収支									
地方特例交付金等		9,226	0.1	9,226	0.2	単年度収支									
児童手当特例交付金		4,106	0.1	4,106	0.1	積立金									
減収補てん特例交付金		2,038	0.0	2,038	0.0	繰上償還金									
特別交付金		1,967	0.0	1,967	0.0	積立金取崩し額									
地方税等減収補てん臨時交付金		1,115	0.0	1,115	0.0	実質単年度収支									
地方交付税		40,926	0.6	-	-	区分									
普通交付税		-	-	-	-	職員数(人)									
特別交付税		40,926	0.6	-	-	給料月額(百円)									
(一般財源計)		4,738,164	71.2	4,696,407	98.3	一人当たり平均給料月額(百円)									
交通安全対策特別交付金		1,548	0.0	1,548	0.0	一般職員									
分担金・負担金		4,335	0.1	-	-	うち技能労務員									
使用料		111,174	1.7	6,451	0.1	教育公務員									
手数料		6,906	0.1	-	-	消防職員									
国庫支出金		317,903	4.8	-	-	臨時職員									
(特別区提供交付金)		-	-	-	-	合計									
都道府県支出金		285,926	4.3	-	-	一部事務組合加入の状況									
財産収		189,308	2.8	72,061	1.5	特別職等									
附属金		4,026	0.1	-	-	定数									
繰入金		388,207	5.8	-	-	適用開始年月日									
繰越金		369,745	5.6	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
諸地方債		205,148	3.1	659	0.0	議員公務災害									
うち減収補てん債(特例分)		36,600	0.5	-	-	し尿処理									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	ごみ処理									
歳入合計		6,658,990	100.0	4,777,126	100.0	火葬場									
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分			決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政収入額		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,320	1.1	-	68,320	1.35	1.40	基準財政収入額	4,874,991	
人員費	1,165,453	19.0	1,058,424	1,033,483	21.6	総務費	794,513	13.0	93,273	670,761	8.0	6.7	標準税収入額	4,874,991	
うち職員給	790,870	12.9	687,423	-	-	民生費	985,186	16.1	164	772,695	98.5	97.0	標準財政規模	4,851,951	
扶助費	222,169	3.6	109,643	109,022	2.3	衛生費	715,604	11.7	15,884	702,561	2.8	3.7	財政力指数	1.35	
公債	188,162	3.1	161,559	161,559	3.4	労働費	23,427	0.4	-	21,481	-	-	実質収支比率(%)	8.0	
元利償還金	188,162	3.1	161,559	161,559	3.4	農林水産業費	138,103	2.3	15,615	101,917	-	-	経常一般財源等比率(%)	98.5	
訳一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	236,878	3.9	4,695	158,819	-	-	公債費負担比率(%)	2.8	
(義務的経費計)	1,575,784	25.7	1,329,626	1,304,064	27.3	土木費	1,702,927	27.8	371,622	1,524,009	8.3	8.6	健全化判断比率	-	
維持補修費	308,781	5.0	295,747	295,747	6.2	消防費	376,685	6.1	365	376,385	22.3	15.8	実質公債費比率(%)	8.3	
補助費等	1,257,895	20.5	1,203,143	975,040	20.4	教育費	710,085	11.6	78,903	580,591	5.0	5.9	将来負担比率(%)	22.3	
うち一部事務組合負担金	20,811	0.3	20,811	20,811	0.4	災害復旧費	7,011	0.1	-	7,011	0.1	0.1	積立金調	1,528,546	
繰越金	1,222,333	20.0	1,191,656	830,673	17.4	公債費	188,162	3.1	179,243	161,559	73,680	73,597	現在高特定目的	797,238	
積立金	60,477	1.0	50,000	-	-	諸支出費	179,243	2.9	179,243	179,243	697,704	828,767	地方債現在高	697,704	
投資・出資金・貸付金	110,715	1.8	1,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	186,600	253,751	物件等購入	186,600	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,126,144	100.0	759,764	5,325,352	-	-	債務負担行為額	-	
投資的経費	766,775	12.5	596,877	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,508,306	24.5	-	-	-	-	保証・補償	-	
うち人件費	25,289	0.4	21,961	-	-	公営水道	925,938	15.2	-	-	-	-	その他の	-	
普通建設事業費	759,764	12.4	589,866	-	-	病院	235,097	3.9	-	-	-	-	実質的なもの	-	
うち補助	208,848	3.4	60,903	-	-	簡易水道	48,903	0.8	-	-	-	-	収益事業収入	-	
うち単独	528,676	8.6	506,723	-	-	上水道	1,973	0.03	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	7,011	0.1	7,011	-	-	国民健康保険	61,983	1.0	-	-	-	-	合計	95.2	
災害対策事業費	-	-	-	-	-	その他	234,412	3.9	-	-	-	-	市町村民税	97.4	
歳出合計	6,126,144	100.0	5,325,352	-	-	国民健康保険	61,983	1.0	-	-	-	-	純固定資産税	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。